

第5章 固定資産・減価償却

学習の要点

1. 有形固定資産には、建物・構築物・機械装置・車両運搬具・備品・土地等があり、その取得原価には、購入価額（または製作価額）のほかに、その取得に要したいっさいの費用を含めます。

2. 減価償却の計算には、つぎのようなものがあります。

(1) 定額法 ⇒ 取得原価から残存価額を差し引いた金額を各年度に均等に割り当て償却します。

$$\text{毎期の減価償却費} = \frac{\text{取得原価} - \text{残存価額}}{\text{耐用年数}}$$

(2) 定率法 ⇒ 毎期の未償却残高に、一定の償却率を乗じて償却額を計算します。

$$\text{毎期の減価償却費} = \text{未償却残高} \times \text{償却率}$$

(3) 生産高比例法 ⇒ 取得原価から残存価額を差し引いた金額を利用度により償却額を計算します。

$$\text{毎期の減価償却費} = \frac{\text{取得原価} - \text{残存価額}}{\text{予定総生産量}} \times \text{実際生産量}$$

3. 有形固定資産を売却したときは、帳簿価額と売却価額との差額は、固定資産売却益（固定資産売却損）勘定で処理します。

4. 建物や設備などの有形固定資産の建設に要した支出を、それらが完成するまで一時的に処理する勘定を建設仮勘定といいます。なお、完成したときは、固定資産の勘定へ振り替えます。

5. 無形固定資産は、具体的な形をもたないもので、法律上の権利（特許権・実用新案権・意匠権・商標権・鉱業権など）と営業権（暖簾）とがあります。資産として計上するものは、有償により取得したものに限ります。

6. 営業権は、収益力が他の企業にくらべて大きな場合、その超過収益力の原因となるものをいい、資産として計上できるものは、企業の買収や合併によって取得した場合に限られています。

7. 無形固定資産の償却は、定額法、直接法によります。

8. 投資法には、つぎのようなものがあります。

(1) 利殖を目的とする投資 ⇒ 投資有価証券・投資不動産・長期貸付金など

(2) 他の企業を支配・統制することを目的とする投資 ⇒ 子会社株式・子会社社債・出資産など

(3) その他の資産 ⇒ 長期前払費用

問題15●

1. 次の取引を仕訳しましょう。

- (1) 土地を購入し、代金¥2,000,000のほかに買入手数料¥200,000と登記料¥40,000を小切手を振出して支払った。
- (2) 建物¥5,000,000を現金で購入した。
- (3) 事務用の机と椅子を購入し、代金¥300,000は、月末に支払うこととした。
- (4) 業務用の乗用車を購入し、車両価額¥1,500,000と諸費用¥120,000のうち半分は現金で支払い、残りは来月に支払うことにした。
- (5) 建物（取得原価¥2,000,000）につき、耐用年数20年、残存価額10%で減価償却を行う。（間接法）（定額法）による。
- (6) 取得原価¥300,000のコンピューターにつき耐用年数5年、残存価額10%で減価償却を行う。（間接法）（定額法）による。
- (7) 車両（取得原価¥1,500,000、減価償却累計額¥680,000）を¥800,000で売却し、¥500,000は現金で受取り残額は、月末に受取ることとした。
- (8) 金庫（取得原価¥200,000、減価償却累計額¥140,000）を¥70,000で売却し、代金は小切手で受取った。
- (9) 機械（取得原価¥4,300,000、減価償却累計額¥2,560,000）を、¥1,500,000で売却し、代金は現金で受取った。

(1)		
(2)		
(3)		
(4)		
(5)		
(6)		
(7)		
(8)		
(9)		

演習コーナー

問題16 [建設仮勘定]

1. 次の取引を仕訳しましょう。

- (1) 北陸建設(株)に建物の建物を¥10,000,000で請け負わせ、代金の一部¥3,000,000を小切手を振り出して支払った。
- (2) 上記建物が完成したので、残額を小切手を振り出して支払い、引き渡しを受けた。

(1)		
(2)		

2. 次の取引を仕訳しましょう。

- (1) 千葉商事(株)は、埼玉建設(株)に、事務所用の建物の建設を依頼し代金の一部¥10,000,000を小切手を振り出して支払った。
- (2) 上記建物が完成したので、同建物の引き渡しを受け、代金の残額¥40,000,000を小切手を振り出して支払った。

(1)		
(2)		

メモ

● 演習コーナー ●

問題17 ● [減価償却]

1. 減価償却費を計算しましょう。

- (1) 当期期首に取得した機械（取得原価¥200,000、残存価額10%、耐用年数5年、償却率0.369、会計期間1年）について減価償却費を計算しなさい。

定額法による場合 ()

定率法による場合 ()

- (2) 当期に車両運搬具（走行可能距離50,000km）を¥1,000,000で取得した。当期中の実際走行距離は、15,000kmであった。生産高比例法により減価償却費を計算しなさい。

生産高比例法による場合 ()

2. 次の固定資産について減価償却費を計算し、その仕訳を示しなさい。ただし、定率法、間接法による。

	取得原価	減価償却累計額	償却率
(1) 建物	¥100,000,000	¥60,000,000	0.038
(2) 車両	¥5,000,000	¥2,190,000	0.438
(3) 備品	¥1,000,000	¥600,000	0.369

(1)		
(2)		
(3)		

3. 次の取引を仕訳しましょう。

- (1) 期中に取得した建物¥3,000,000につき減価償却を定額法で行う。

取得日 平成×年1月9日1日 決算日 平成×年3月31日
 残存価額 10% 耐用年数 25年 間接法

- (2) 期中に取得した車両¥1,000,000につき減価償却を定額法で行う。

取得日 平成×年1月8日1日 決算日 平成×年3月31日
 償却率 0.438 直接法

(1)		
(2)		

演習コーナー

問題17

4. 次の取引を仕訳しましょう。

(1) 平成元年4月1日に¥5,000,000で購入した機械につき、耐用年数8年、残存価額10%とし定率法（償却率25%）で間接法により償却してきたが、平成3年4月1日にこの機械を¥2,900,000で売却し手取金は先方振り出しの小切手で受け取った。

なお、当社の会計期間は1年で、決算日は3月31日である。

(2) 決算期末に横浜商店に対し旧機械を売却し、代わりに同店から新型の機械を購入した。新機械の購入代金は¥2,000,000で、旧機械の売却代金¥500,000を差し引いた残額は、来月末支払うこととした。

なお、旧機械の取得原価は¥800,000で、減価償却は当決算期末までの2年間にわたって定率法（償却率20%）により間接法で行われてきた。

(3) 平成2年7月1日に¥800,000で購入した自動車を、平成4年10月1日に¥380,000で売却し、代金は来月末に受け取ることとした。残存価格は10%、耐用年数5年、定額法、間接法により記帳している。ただし、決算日は9月30日（年1回）である。減価償却費は、月割りで計算すること。

(1)		
(2)		
(3)		

メモ

● 演習コーナー ●

問題17●

5. 次の取引を仕訳しましょう。

- (1) 九州商事(株) (年1回、9月30日決算) は、平成1年10月2日に取得した建物(取得減価¥5,000,000)を本日(平成10年10月4日)売却し、手取金¥3,450,000は先方振り出しの小切手で受け取り、直ちに当座預金とした。なおこの建物は耐用年数30年、残存価額は取得原価の10%、償却方法は定額法で、間接法により減価償却を行ってきた(平成10年10月分の減価償却費は計上しないものとする)。
- (2) 平成4年3月31日に、北海商事(株)に旧車両を売却し、代わりに同商事から新車両を購入した。新車両の購入代金は¥3,000,000で旧車両の売却代金¥700,000を差し引いた残額は小切手を振り出して支払った。なお、旧車両は、平成1年4月1日に取得し、取得原価は¥2,000,000、減価償却は定率法(償却率30%)により、間接法で前期末まで適正に行われてきた(会計期間1年、決算日3月31日)。
- (3) 京都物産(株) (年1回、3月末日決算) は平成1年4月2日に購入した備品を平成4年9月25日に¥250,000で売却し、手取金は月末受け取ることにした。なお、この備品の取得原価は¥600,000で、減価償却は定額法、残存価額は取得原価の10%、耐用年数5年で間接法により行われてきた(減価償却費は月割計算で行うこと)。

(1)		
(2)		
(3)		

◀ メモ ▶

演習コーナー

問題18 [無形固定資産]

1. 次の取引を仕訳しましょう。

(1) 徳島商店は次の財政状態の松山商店を¥15,000,000で買収し、代金は小切手を振り出して支払った。

松山商店

貸借対照表

受取手形	2,600,000	支払手形	1,800,000
売掛品	2,400,000	買掛金	1,200,000
商品	3,000,000	資本金	10,000,000
建物	8,000,000	当期純利益	3,000,000
	<u>16,000,000</u>		<u>16,000,000</u>

(2) 決算につき営業権について¥40,000の償却を実施する。

(1)		
(2)		

2. 次の取引を仕訳しましょう。

(1) 手代田㈱より商標権を買い取り、代金¥1,000,000と買入手数料¥150,000を現金で支払った。

(2) 特許権の償却をおこなう。ただし未償却残高は、¥800,000、耐用年数15年、残存価額0、定額法、決算年1回とする。

なお、すでに7期に償却が正確に行われている。

(1)		
(2)		

メモ

演習コーナー

問題18 [投資等・繰延資産]

3. 次の取引を仕訳しましょう。

- (1) 長期利殖目的で、長崎商事㈱の社債¥3,000,000を@¥97で買入れ代金は現金で支払った。
- (2) 投資の目的で土地¥5,000,000を買入れ代金のうち半額は小切手を振り出して支払い、残額は月末に支払うこととした。

(1)		
(2)		

4. 次の取引を仕訳しましょう。

- (1) 四国商事株式会社は、新商品開発のための諸費用¥150,000と新市場開発のための費用¥200,000を現金で支払った。
- (2) 本日決算をむかえ、上記繰延資産につき償却を行う。(償却期間は5年とする)
- (3) 決算にあたり当期に計上した開発費¥100,000、試験研究費¥200,000について償却を行う。償却方法は商法で定める最低額とする。

(1)		
(2)		
(2)		

メモ

問題15の正解

(1)	土 地	2,240,000	当 座 預 金	2,240,000
(2)	建 物	5,000,000	現 金	5,000,000
(3)	備 品	300,000	未 払 金	300,000
(4)	車 両 運 搬 具	1,620,000	現 金	810,000
			未 払 金	810,000
(5)	減 価 償 却 費	90,000	建物減価償却累計額	90,000
(6)	減 価 償 却 費	54,000	機械減価償却累計額	54,000
(7)	現 金	500,000	車 両 運 搬 具	1,500,000
	未 収 金	300,000		
	車両運搬具減価償却累計額	680,000		
	固定資産売却損	20,000		
(8)	現 金	70,000	備 品	200,000
	備品減価償却累計額	140,000	固定資産売却益	10,000
(9)	現 金	1,500,000	機 械	4,300,000
	機械減価償却累計額	2,560,000		
	固定資産売却損	240,000		

問題17の1の正解

- (1) 定額法による場合 $\frac{200,000 - 20,000}{5} = 36,000$
 定率法による場合 $200,000 \times 0.369 = 73,800$
- (2) 生産比率法による場合 $\frac{1,000,000 - 100,000}{50,000} \times 15,000 = 270,000$

問題17の2の正解

(1)	減価償却費	1,520,000	建物減価償却累計額	1,520,000
(2)	減価償却費	1,230,780	車両運搬具減価償却累計額	1,230,780
(3)	減価償却費	147,600	備品減価償却累計額	147,600

問題17の3の正解

(1)	減価償却費	63,000	建物減価償却累計額	63,000
(2)	減価償却費	292,000	車両運搬具	292,000

問題17の4の正解

(1)	現金	2,900,000	機械	5,000,000
	機械減価償却累計額	2,184,500	固定資産売却益	87,500
(2)	機械	2,000,000	機械	800,000
	機械減価償却累計額	288,000	未収金	1,500,000
	固定資産売却益	12,000		
(3)	車両運搬具減価償却累計額	324,000	車両運搬具	800,000
	未収金	380,000		
	固定資産売却損	96,000		

問題17の5の正解

(1)	建物減価償却累計額 当座預金 固定資産売却損	1,350,000 3,450,000 200,000	建物	5,000,000
(2)	車両運搬具 車両運搬具減価償却累計額 減価償却費	3,000,000 1,020,000 294,000	車両運搬具 当座預金 固定資産売却益	2,000,000 2,300,000 14,000
(3)	備品減価償却累計額 減価償却費 未収金	324,000 54,000 250,000	備品 固定資産売却益	600,000 28,000

問題18の1の正解

(1)	受取手形	2,600,000	支払手形	1,800,000
	売掛金	2,400,000	買掛金	1,200,000
	仕入*	3,000,000	当座預金	15,000,000
	建物	8,000,000		
	営業権	2,000,000		
(2)	営業権償却	400,000	営業権	400,000

*「仕入」または「繰越商品」

問題18の2の正解

(1)	商標権	1,150,000	現金	1,150,000
(2)	特許権償却	100,000	特許権	100,000

問題18の3の正解

(1)	投資有価証券	2,910,000	現金	2,910,000
(2)	投資不動産	5,000,000	当座預金	2,500,000
			未払金	2,500,000

問題18の4の正解

(1)	試験研究費	150,000	現金	350,000
	開発費	200,000		
(2)	試験研究費償却	30,000	試験研究費	30,000
	開発費償却	40,000	開発費	40,000
(2)	開発費償却	20,000	開発費	20,000
	試験研究費償却	40,000	試験研究費	40,000